

表3 石綿救済法に基づく特別遺族給付金に係る請求・決定状況

(件)

区 分		年 度			
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
肺がん	決定件数	564	84	103	78
	うち支給決定件数 (認定率)	272 (48.2%)	49 (58.3%)	65 (63.1%)	46 (59.0%)
中皮腫	決定件数	633	54	52	54
	うち支給決定件数 (認定率)	570 (90.0%)	46 (85.2%)	47 (90.4%)	49 (90.7%)
石綿肺	決定件数	47	4	8	4
	うち支給決定件数 (認定率)	44 (93.6%)	4 (100%)	8 (100%)	4 (100%)
びまん性 胸膜肥厚	決定件数	0	0	1	1
	うち支給決定件数 (認定率)	0	0	1 (100%)	1 (100%)
計	請求件数	1454	113	256	90
	決定件数	1244 [124]	142 [17]	164 [32]	137 [23]
	うち支給決定件数 (認定率)	886 (71.2%)	99 (69.7%)	121 (73.8%)	100 (73.0%)

注1 決定件数は当該年度に請求されたものに限るものではない。[]は対象疾病でないことから不支給決定したもので、決定件数の外数である。

注2 平成18年度については、平成18年3月27日から平成19年3月末日までの件数。

注3 請求時には疾病名は記載しないため、疾病別の請求件数の集計はできない。

注4 平成21年度は速報値である。

表4 平成21年度石綿救済法に基づく特別遺族給付金に係る

請求・決定状況(都道府県別)

局名	請求件数	支給 決定件数	内訳			
			肺がん	中皮腫	石綿肺	びまん性胸膜肥厚
北海道	3	2		2		
青森						
岩手						
宮城	2	3	1	2		
秋田	1					
山形						
福島						
茨城		1	1			
栃木						
群馬						
埼玉	2	2	1	1		
千葉	2					
東京	7	9	5	3		1
神奈川	6	10	6	4		
新潟						
富山		2		2		
石川	2	1		1		
福井	1					
山梨		1	1			
長野	1	1	1			
岐阜	1	2		2		
静岡		2	1	1		
愛知	2	2	1	1		
三重						
滋賀	1	1	1			
京都		1		1		
大阪	12	10	5	2	3	
兵庫	18	13	7	5	1	
奈良	1					
和歌山	1	3		3		
鳥取						
島根		2	1	1		
岡山	5	3	1	2		
広島						
山口	5	5	1	4		
徳島						
香川	1	2	2			
愛媛	1	4	3	1		
高知		1		1		
福岡	5	2		2		
佐賀						
長崎	3	5	3	2		
熊本						
大分	1	2		2		
宮崎	2	2	1	1		
鹿児島	1	3	1	2		
沖縄	3	3	2	1		
計	90	100	46	49	4	1

注1 平成21年度中に支給決定等を行った者の都道府県別内訳(単位:人)

注2 請求時には疾病名は記載しないため、疾病別の請求件数は集計できない。

表5 平成21年度労災保険法に基づく保険給付及び石綿救済法に基づく特別遺族給付金の支給決定内訳(業種別)

(平成21年度)

	労災保険法				石綿救済法				業種合計
	(内訳)				(内訳)				
	肺がん	中皮腫	良性石綿胸水	びまん性胸膜肥厚	肺がん	中皮腫	石綿肺	びまん性胸膜肥厚	
建設業	250	259	11	20	17	10		1	568
ほ装工事業									
建築事業(既設建築物設備工事業を除く)	192	191	8	16	14	8		1	430
既設建築物設備工事業	41	49	2	4	3	1			100
機械装置の組立て又は据付けの事業	9	5							14
その他の建設事業	8	14	1			1			24
鉱業		2				1			3
金属鉱業、非金属鉱業、石炭鉱業		2				1			3
原油又は天然ガス鉱業									
採石業									
製造業	197	227	9	10	25	31	4		503
食料品製造業(たばこ等製造業を除く)		2							2
繊維工業又は繊維製品製造業	8	5	1		1	2	2		19
木材又は木製品製造業	1	1				1			3
パルプ又は紙製品製造業	1	4							5
印刷又は製本業									
化学工業	22	15	1		5	4			47
ガラス又はセメント製造業	8	4			2				14
コンクリート製造業	5	3		1	1				10
陶磁器製品製造業									
窯業又は土石製品製造業	24	17	1	4	1	2	1		50
金属精錬業(非鉄金属精錬業を除く)	6	14			1	2			23
非鉄金属精錬業		1							1
金属材料品製造業(鋳物業を除く)	1	4			1	1			7
鋳物業		2				1			3
金属製品製造業又は金属加工業	12	15				2			29
洋食器、刃物、手工具又は一般金物製造業									
めっき業									
機械器具製造業	9	25	2		1	3			40
電気機械器具製造業	4	6				1			11
輸送用機械器具製造業(船舶製造を除く)	16	33		2	3	3			57
船舶製造(修理業を含む)	73	69	3	2	9	8	1		165
計量器、光学器械、時計等製造業	2	1							3
貴金属製品、装身具、皮革製品等製造業									
上記以外の製造業	5	6	1	1		1			14
運輸業	11	11	1		1	2			26
交通運輸事業		1							1
貨物取扱事業	6	6	1			1			14
港湾貨物取扱事業	3	1			1				5
港湾荷役業	2	3				1			6
電気、ガス、水道又は熱供給の事業	4	5							9
その他の事業	21	32	2	1	3	5			64
清掃、火葬又はと畜の事業	3	1							4
ビルメンテナンス業		4	1			1			6
倉庫業、警備業、消毒又は害虫駆除の事業又はゴルフ場の事業	1	2		1					4
通信業、放送業、新聞業又は出版業									
卸売業、小売業、飲食店又は宿泊業	3	10	1		1	1			16
金融業、保険業又は不動産業	1								1
その他の各種事業	13	15			2	3			33
合計	483	536	23	31	46	49	4	1	1173

注 業種については、「日本標準産業分類」を参考として作成された「労災保険適用事業細目」により分類した。

図3-1 石綿救済法に基づく特別遺族給金の請求・支給決定状況

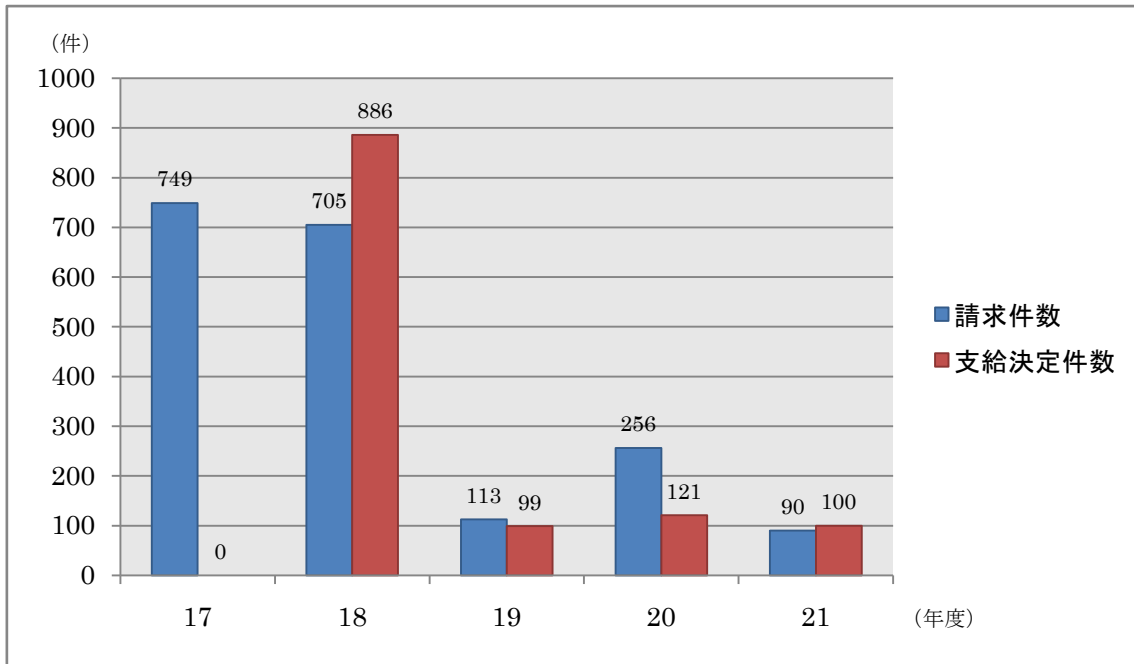


図3-2 石綿救済法に基づく特別遺族給付金の疾病別の支給決定状況

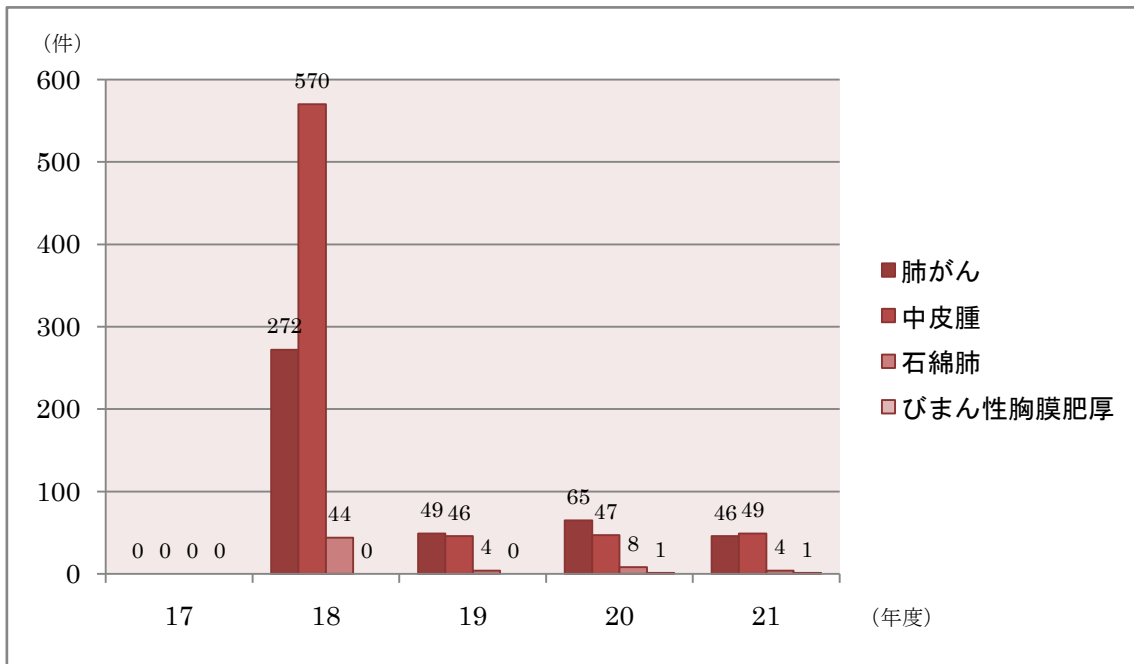


図4 平成21年度石綿救済法に基づく特別遺族給金の請求・支給決定状況(都道府県別)

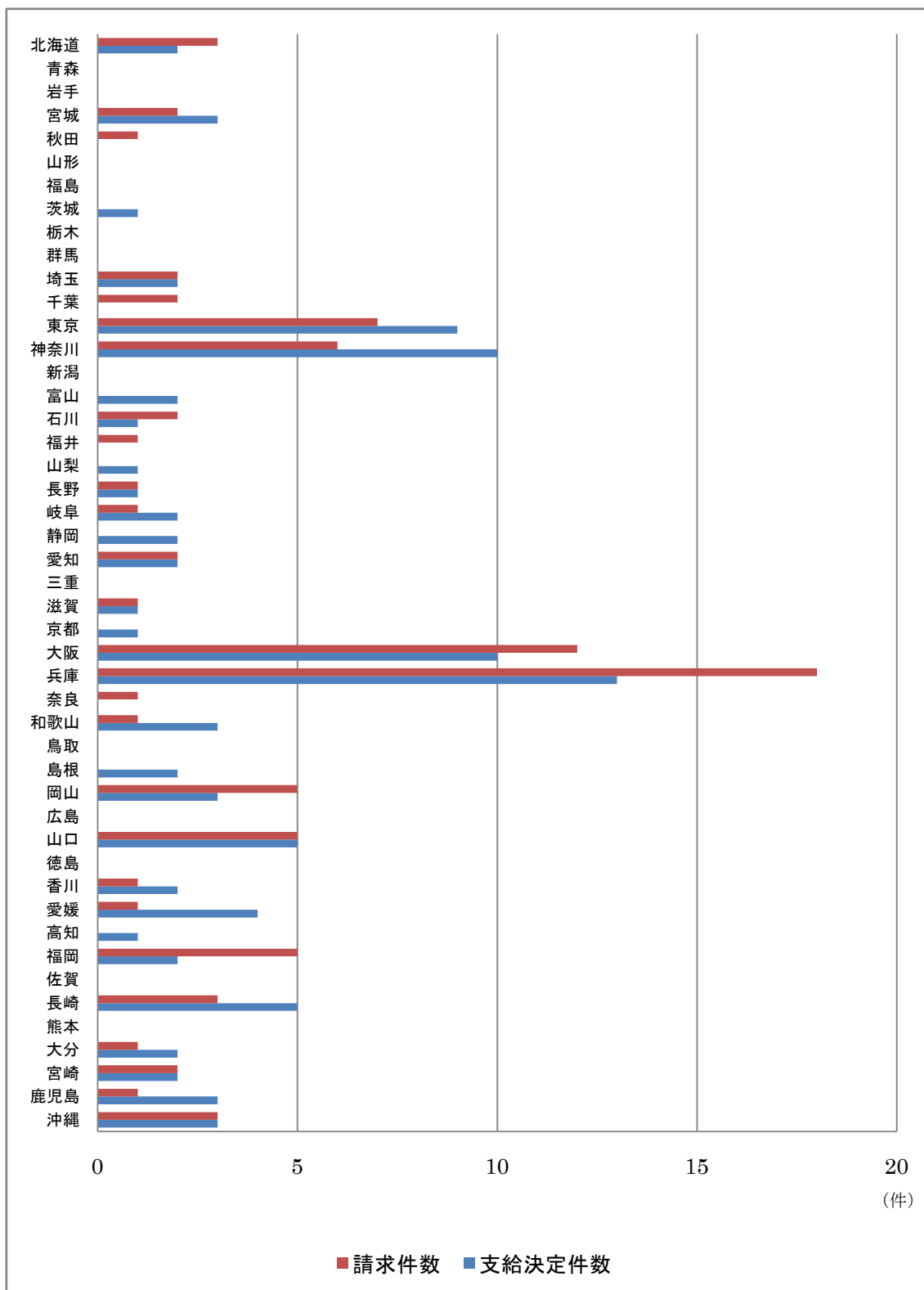


図5-1 平成21年度労災保険法に基づく保険給付の支給決定状況(業種別)

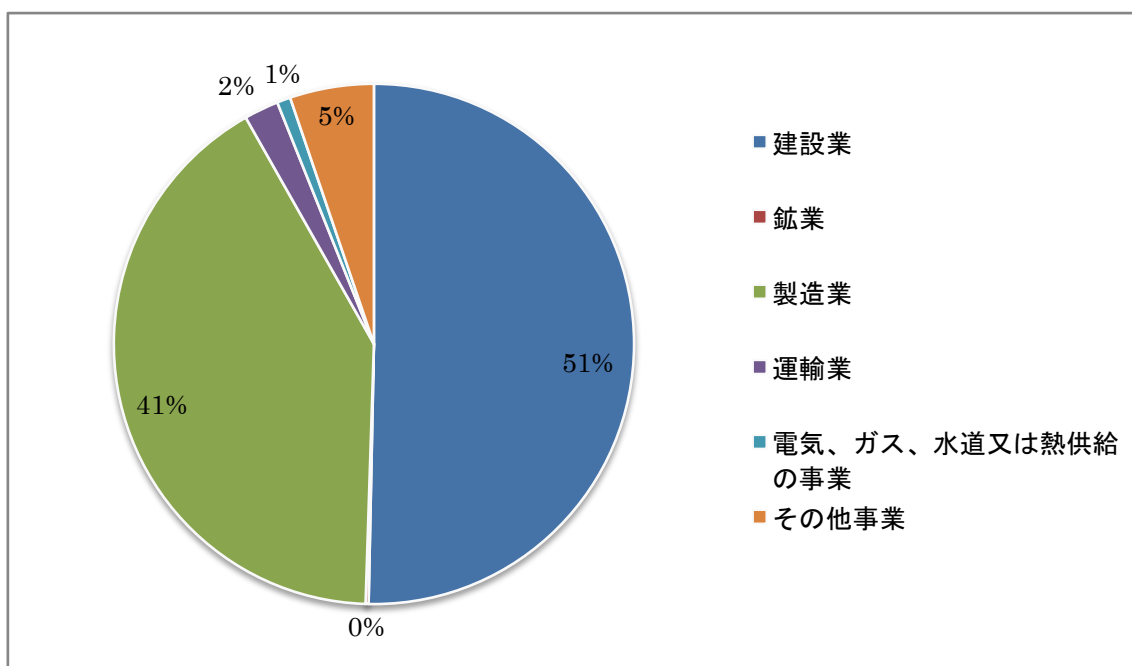


図5-2 平成21年度石綿救済法に基づく特別遺族給付金の業種別支給決定状況(業種別)

